

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第113期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 小淵 秀範
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 堤 慎吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 堤 慎吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	81,571	80,344	167,594
経常利益 (百万円)	8,758	7,497	15,993
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,041	5,715	11,877
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,978	4,343	15,343
純資産額 (百万円)	216,991	210,643	213,668
総資産額 (百万円)	280,939	269,837	278,020
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.52	51.76	104.56
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	77.7	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,255	16,678	20,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,062	17,313	13,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,990	8,712	14,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	43,675	30,534	40,433

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(接着材料事業)

当中間連結会計期間において、トウアゴウセイ・ケミカル・インディア・プライベート・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の世界経済は、米国トランプ政権の関税政策により、景気の減速懸念が高まりました。また、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクにより、先行きの不確実性が拡大しました。そのような中、米国は堅調を維持し、中国はデフレ圧力が継続し、欧州は低成長となりました。また、わが国経済は、雇用環境の改善、インバウンド需要の回復等により、緩やかに景気は持ち直しましたが、物価高によって勢いが弱まりました。

このような状況下、当社グループは、拡販活動やコストダウンに注力するとともに、製造設備増強、研究開発力強化、海外拠点の設立など、今後の成長に寄与する投資を進めてまいりました。その結果、売上高は803億4千4百万円（前年同期比1.5%減収）、営業利益は70億1千8百万円（前年同期比4.2%減益）、経常利益は74億9千7百万円（前年同期比14.4%減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は57億1千5百万円（前年同期比18.8%減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

基幹化学品事業

電解製品は、昨年の増販分が減少し、減収となりました。アクリルモノマーは、一部製品の販売数量が減少し、減収となりました。工業用ガスは、製造会社のトラブルによる稼働停止により販売数量が減少し、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は361億8千万円（前年同期比5.7%減収）となりました。

営業利益は、全般的に販売数量が減少したものの固定費の減少により、46億8千1百万円（前年同期比11.7%増益）となりました。

ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、販売数量が減少し、減収となりました。アクリルオリゴマーは、販売価格改定により、増収となりました。高分子凝集剤は、海外向けの販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は175億3千8百万円（前年同期比1.7%増収）となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇等により、12億6千6百万円（前年同期比40.4%減益）となりました。

接着材料事業

家庭用は、日本および米国での販売数量の増加と国内での販売価格改定により、増収となりました。機能性接着剤は、車載用部品向けやスマートフォン用部品向けの販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は67億6千1百万円（前年同期比2.6%増収）となりました。

営業利益は、販売数量の増加により、2億6千3百万円（前年同期比13.4%増益）となりました。

高機能材料事業

高純度無機化学品は、AI向けの旺盛な需要増加がありましたが、半導体市場全体の回復が遅れたことにより販売数量が減少し、減収となりました。無機機能材料は、無機系消臭剤の販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は50億1千3百万円（前年同期比1.3%減収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の販売数量の減少により、4億5千9百万円（前年同期比21.7%減益）となりました。

樹脂加工製品事業

環境インフラシステム（旧 管工機材製品）は、原材料価格等の上昇に応じた販売価格改定により、増収となりました。ライフサポートは、介護製品の需要低迷により販売数量が減少し、減収となりました。エコマテリアル（旧 エラストマーコンパウンド）は、タイの拠点での販売数量の増加により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は137億3千3百万円（前年同期比3.2%増収）となりました。

営業利益は、環境インフラシステムでのインフラ老朽化対策向け製品の増販とライフサポートの価格改定が寄与し、11億7千2百万円（前年同期比81.0%増益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成されている当セグメントは、商社事業が増収となり、売上高は11億1千7百万円（前年同期比14.6%増収）となりました。

営業損益は、川崎フロンティエンスR&Dセンター等の費用増加により、8億2千1百万円の損失（前年同期は4億6千2百万円の損失）となりました。

財政状態につきましては、資産合計は、建設仮勘定の増加により固定資産の「その他（純額）」が増加したものの、「有価証券」などの流動資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ81億8千2百万円、2.9%減少し、2,698億3千7百万円となりました。

負債合計は、未払金の減少により流動負債の「その他」が減少したため、前連結会計年度末に比べ51億5千8百万円、8.0%減少し、591億9千4百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得により「自己株式」が増加したため、前連結会計年度末に比べ30億2千4百万円、1.4%減少し、2,106億4千3百万円となり、自己資本比率は77.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したため、前中間連結会計期間に比べ収入が24億2千3百万円増加し、166億7千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前中間連結会計期間に比べ支出が72億5千1百万円増加し、173億1千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したため、前中間連結会計期間に比べ支出が2億7千7百万円減少し、87億1千2百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は305億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億9千8百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの中期的な経営戦略および対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は32億4千7百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,000,000	113,000,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	113,000,000	113,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	113,000,000	—	20,886	—	18,031

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	15,240	13.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,499	6.84
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	4,993	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,654	4.25
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	3,163	2.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,259	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,861	1.70
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,845	1.68
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	1,753	1.60
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,741	1.59
計	-	45,013	41.05

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,355千株があります。
2 上記㈱日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち369千株は、従業員向け株式交付信託にかかる信託財産であり、その議決権行使の指図者は当社および当社役員から独立した第三者であります。
3 2025年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2025年7月15日現在でモラント・ライト・マネジメント・リミテッドが以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2025年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モラント・ライト・マネジメント・リミテッド (Morant Wright Management Limited)	SW1A 1NS、英国、ロンドン、ジェームズプレイス通り43番	5,705	5.05

- 4 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年7月22日現在で㈱三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行㈱および三菱UFJアセットマネジメント㈱が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2025年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,541	2.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,590	1.36
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,081	0.92

- 5 2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2023年2月28日現在で三井住友信託銀行㈱、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱および日興アセットマネジメント㈱が

以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2025年6月30日現在の
実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,531	1.25
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,335	2.73
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,518	1.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,355,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,131,800	1,091,318	同上
単元未満株式	普通株式 328,700	—	同上
発行済株式総数	113,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,091,318	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)および従業員向け株式交付信託の財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式369,600株(議決権3,696個、議決権の指図者は「(5)大株主の状況」注記参照)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。
- 2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式73株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注1、2)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	3,355,000	—	3,355,000	2.97
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町 二丁目2番25号	184,500	—	184,500	0.16
計	—	3,539,500	—	3,539,500	3.13

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 上記「自己名義所有株式数」には、従業員向け株式交付信託の財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式369,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,821	26,623
受取手形及び売掛金	42,359	37,908
電子記録債権	9,860	10,107
有価証券	11,000	5,000
棚卸資産	1 24,734	1 25,662
その他	4,026	4,087
貸倒引当金	52	50
流動資産合計	122,750	109,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,664	39,027
機械装置及び運搬具（純額）	23,486	22,088
土地	30,445	31,119
その他（純額）	18,254	25,790
有形固定資産合計	111,851	118,025
無形固定資産	1,666	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	34,023	33,259
退職給付に係る資産	5,014	5,054
その他	2,720	2,666
貸倒引当金	6	41
投資その他の資産合計	41,751	40,938
固定資産合計	155,270	160,498
資産合計	278,020	269,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,740	17,730
短期借入金	6,209	2,692
未払法人税等	2,762	2,220
賞与引当金	11	11
製品回収引当金	154	139
その他	20,874	17,236
流動負債合計	48,753	40,030
固定負債		
長期借入金	4,834	8,314
退職給付に係る負債	122	129
株式給付引当金	284	366
その他	10,357	10,352
固定負債合計	15,598	19,164
負債合計	64,352	59,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	14,166	14,166
利益剰余金	157,874	160,208
自己株式	1,375	5,323
株主資本合計	191,551	189,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,537	14,053
為替換算調整勘定	5,260	4,392
退職給付に係る調整累計額	1,236	1,161
その他の包括利益累計額合計	21,034	19,607
非支配株主持分	1,082	1,097
純資産合計	213,668	210,643
負債純資産合計	278,020	269,837

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	81,571	80,344
売上原価	58,847	57,369
売上総利益	22,723	22,974
販売費及び一般管理費	1 15,400	1 15,955
営業利益	7,323	7,018
営業外収益		
受取利息	198	117
受取配当金	858	708
持分法による投資利益	125	90
固定資産賃貸料	58	9
為替差益	382	-
その他	67	82
営業外収益合計	1,690	1,009
営業外費用		
支払利息	73	83
為替差損	-	318
環境整備費	118	80
投資事業組合運用損	35	18
遊休設備費	6	3
その他	21	25
営業外費用合計	255	530
経常利益	8,758	7,497
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	1,465	1,187
補助金収入	71	46
特別利益合計	1,544	1,234
特別損失		
固定資産処分損	607	581
投資有価証券評価損	-	182
災害による損失	2 43	2 50
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	40
特別損失合計	651	855
税金等調整前中間純利益	9,651	7,876
法人税等	2,553	2,120
中間純利益	7,097	5,756
非支配株主に帰属する中間純利益	56	40
親会社株主に帰属する中間純利益	7,041	5,715

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	7,097	5,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,340	483
為替換算調整勘定	1,557	854
退職給付に係る調整額	16	75
その他の包括利益合計	5,881	1,413
中間包括利益	12,978	4,343
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,884	4,288
非支配株主に係る中間包括利益	94	54

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,651	7,876
減価償却費	5,473	5,774
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	33
製品回収引当金の増減額（ は減少）	134	15
株式給付引当金の増減額（ は減少）	71	82
その他の引当金の増減額（ は減少）	8	0
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	12	127
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3	7
受取利息及び受取配当金	1,056	826
支払利息	73	83
為替差損益（ は益）	361	269
投資有価証券売却損益（ は益）	1,465	1,187
投資有価証券評価損益（ は益）	-	182
固定資産処分損益（ は益）	607	581
固定資産売却損益（ は益）	7	-
持分法による投資損益（ は益）	125	90
補助金収入	71	46
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	40
売上債権の増減額（ は増加）	1,191	4,108
棚卸資産の増減額（ は増加）	552	1,073
仕入債務の増減額（ は減少）	71	959
その他	1,784	3,716
小計	15,135	18,429
利息及び配当金の受取額	1,151	799
利息の支払額	75	86
補助金の受取額	71	46
法人税等の支払額	2,028	2,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,255	16,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,466	190
投資有価証券の取得による支出	504	386
投資有価証券の売却による収入	1,621	1,618
有形固定資産の取得による支出	11,174	17,803
有形固定資産の売却による収入	8	-
その他	1,480	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,062	17,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	47	75
長期借入れによる収入	123	3,700
長期借入金の返済による支出	83	3,791
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	4,725	4,063
自己株式取得のための預託金の増減額（ は増加）	277	1,137
リース債務の返済による支出	95	90
配当金の支払額	3,845	3,366
非支配株主への配当金の支払額	39	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,990	8,712

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	551
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,961	9,898
現金及び現金同等物の期首残高	47,636	40,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 43,675	1 30,534

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間から、新規設立したトウアゴウセイ・ケミカル・インディア・プライベート・リミテッドを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、当社従業員(以下「従業員」という。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進し、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度(以下「本制度」という。)を2023年4月に導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において、それぞれ462百万円および376千株、当中間連結会計期間末において、それぞれ453百万円および369千株であります。

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.53%から31.43%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
商品及び製品（半製品を含む）	17,223百万円	18,246百万円
仕掛品	584	507
原材料及び貯蔵品	6,926	6,907
計	24,734	25,662

2 保証債務

		前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
従業員	金融機関等 借入保証	3百万円	3百万円
北陸液酸工業(株)	"	34	28
計		37	31

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
運送費	4,179百万円	4,302百万円
従業員給与賞与	3,810	4,051
退職給付費用	151	88

2 災害による損失

2024年 1月に発生した能登半島地震による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
原状回復費用等	40百万円	50百万円
棚卸資産の滅失損失	2	-
計	43	50

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	35,038百万円	26,623百万円
有価証券勘定	16,000	5,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金	5,362	1,088
預入期間が 3 か月を超える譲渡性預金	2,000	-
現金及び現金同等物	43,675	30,534

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 第111回定時株主総会	普通株式	3,856	33.00	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月31日 取締役会	普通株式	3,415	30.00	2024年 6月30日	2024年 9月 5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含んでおります。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式3,053,400株の取得などを行いました。この結果、当中間連結会計期間にて自己株式が4,613百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,399百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 第112回定時株主総会	普通株式	3,372	30.00	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月31日 取締役会	普通株式	3,563	32.50	2025年 6月30日	2025年 9月 4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでおります。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,833,000株の取得などを行いました。この結果、当中間連結会計期間にて自己株式が3,948百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,323百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,374	17,246	6,591	5,080	13,301	80,595	975	81,571	-	81,571
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,730	767	28	131	487	3,145	797	3,943	3,943	-
計	40,105	18,014	6,620	5,212	13,789	83,741	1,772	85,514	3,943	81,571
セグメント利益 または損失()	4,192	2,123	232	586	647	7,782	462	7,319	3	7,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益または損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,180	17,538	6,761	5,013	13,733	79,226	1,117	80,344	-	80,344
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,026	691	18	225	336	3,296	819	4,116	4,116	-
計	38,206	18,229	6,779	5,239	14,069	82,523	1,937	84,460	4,116	80,344
セグメント利益 または損失()	4,681	1,266	263	459	1,172	7,842	821	7,020	1	7,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益または損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計		
売上高								
日本	35,787	11,140	4,193	2,634	12,612	66,369	948	67,317
アジア	1,770	3,983	1,022	1,969	653	9,399	20	9,419
北米	137	671	1,237	230	34	2,310	2	2,312
その他	678	1,451	138	246	0	2,516	4	2,521
外部顧客への売上高	38,374	17,246	6,591	5,080	13,301	80,595	975	81,571

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。
- 2 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 3 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計		
売上高								
日本	33,052	11,371	4,226	2,551	12,953	64,155	1,090	65,246
アジア	1,859	4,539	1,142	2,009	769	10,320	17	10,337
北米	278	711	1,280	343	7	2,621	5	2,626
その他	989	915	112	109	2	2,129	3	2,133
外部顧客への売上高	36,180	17,538	6,761	5,013	13,733	79,226	1,117	80,344

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。
- 2 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 3 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	61.52円	51.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,041	5,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,041	5,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,449	110,427

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間384千株、当中間連結会計期間373千株であります。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社の連結子会社であるToagosei America Inc. (以下「TUS」)は、同社とNewell Brands Inc. (以下「NB」)グループの合併会社Elmer's & Toagosei Co. (以下「E & T」)について、NBグループから持分を取得して合併契約を解消することを主な内容とする契約を2025年7月1日に締結いたしました。

1. 提携解消の理由

当社グループは、瞬間接着剤の代名詞と言える「アロンアルファ」を製造・販売しています。米国では、当社の持分法適用会社である合併会社E & Tが「Krazy Glue」の商標で瞬間接着剤の販売を行っています。「Krazy Glue」は50年以上にわたって愛用され、強いブランド力を有しますが、近年では、市場の競争環境が一層、厳しくなっております。

当社グループにとって、接着材料事業は、ブランド力のあるコンシューマ製品のみならず、自動車や電子材料などに使用される高機能・高付加価値接着剤として成長している中核事業であり、「Krazy Glue」の製造・販売は、海外展開を強化する方針であります。これまで、「Krazy Glue」は、TUSとNBグループが出資するE & Tによりマーケティングおよび販売活動を行ってきましたが、当社グループ単独でより柔軟かつ迅速な事業運営を強化する体制を構築するため、NBグループから同グループの持分を取得し、同グループとの合併契約解消を決定いたしました。

今後、当社グループによる製販一体体制のメリットを生かし、「Krazy Glue」事業のさらなる強化と販売シェアの拡大を目指します。

2. 契約の相手会社の名称

Newell Brands Inc.およびその子会社

3. 契約締結の時期

2025年7月1日

4. 契約の内容(契約金額)

TUSとNBグループはE & Tに対しそれぞれ50%の出資持分を有しておりますが、2025年8月1日に、TUSが同グループの持分を取得すると同時に合併契約を解消いたしました。これに伴いTUSはNBグループに対し22百万米ドルを支払ったほか、同日に販売関連の移行に関する契約を同グループと締結しております。なお、持分取得および合併解消によってE & Tは解散となり、同社に残存する資産等はTUSが承継しております。

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

E & Tの解散に伴い、同社は当連結会計年度に当社の持分法適用会社から除外されます。なお、本件が当期の連結業績に与える影響は軽微です。

(社債の発行)

当社は、以下の条件で第15回無担保普通社債を発行いたしました。

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 発行総額 | 10,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 年1.384% |
| 4. 償還期限 | 2030年7月17日(満期一括償還) |
| 5. 払込期日及び発行日 | 2025年7月17日 |
| 6. 資金用途 | 成長分野への設備投資 |

2 【その他】

2025年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ... 3,563百万円
- (2) 1株当たりの金額 ... 32.50円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ... 2025年9月4日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 靖 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。